

# 政 務 調 査 研 究 視 察 報 告 書

日程：平成24年1月10日（火）～ 1月12日（木）



1月10日 川口市  
「川口総合文化センターについて」



1月11日 長岡市：「地域活性化総合特区について」



1月12日  
上越市：「中山間地域振興施策について」

視察参加者： 柴田 泉、神谷 寿広、吉口 二郎、加藤義幸、築瀬 太

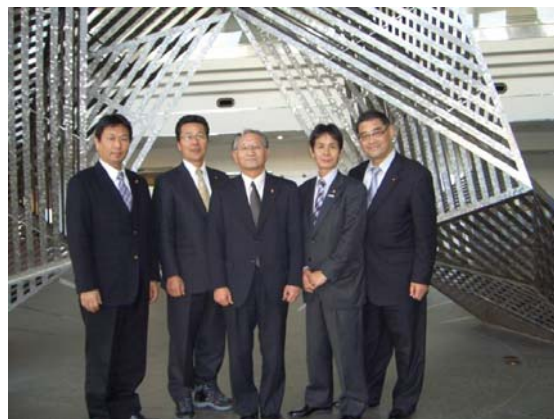
# 一般行政視察 報告書

報告者：築瀬 太

視 察 日	平成24年1月10日 (火)
視 察 内 容	川口総合文化センターについて
視 察 者	柴田 泉、神谷寿広、吉口二郎、加藤義幸、築瀬 太

## <川口市の概要>

川口市は埼玉県の南端に位置する県内有数の都市で、荒川を隔てて東京都に接し、江戸時代から鋳物や植木などの産業が発達。その後、住宅都市化が進み、平成23年10月11日、鳩ヶ谷市と合併し、人口約58万人となり、首都東京と隣接しているという利便性を活かしながら、固有の伝統ある“ものづくり”のまちとして、活力あるまちづくり・人づくりを目指している。



## <川口総合文化センターの概要>

場 所：J R川口駅西口正面徒歩1分 (川口市川口3-1-1)

敷地面積：7,000平米

建築面積：6,234平米

延床面積：35,875平米

タワー棟：S造地下2階、地上14階、塔屋1階、高さ83m

ホール棟：SRC造地下2階、地上6階、高さ37m

駐 車 場：収容数 155台 (200円/30分)

利用時間：9:00～22:00

休館日：年末年始(12月29日～1月3日)

毎月第3月曜日は保守点検日のため休館。

施設内容：メインホール、音楽ホール、展示ホール、催し広場、和室1・2・3号  
会議室、ギャラリー、練習室

交通機関：J R京浜東北線「川口駅」西口徒歩1分



## <川口総合文化センターの運営について>

### 1. 建設の背景

「人と自然と産業が調和する産業文化都市」の実現を目標に、21世紀へ向けて、川口市が進める街づくりのキー・プロジェクトともいえる「川口駅周辺市街地整備構想」の一環として建設された。



### 2. 目的及び基本的理念

- (1) 質の高い様々な芸術・文化に接する機会を提供することにより、高度化、多様化する市民の文化ニーズに応えていく。
- (2) 地域の文化活動やその発表の場を提供するとともにコミュニティーの醸成を促進していく。
- (3) 独自の文化・情報を創造し発信することで、都市のイメージ・アップを図っていく。

### 3. 管理・運営について

#### (1) 管理運営主体

公益財団法人川口総合文化センター  
(平成元年5月設立)

基本財産5億円(川口市が出資)

#### (2) 管理運営形態…指定管理者制度

公益財団法人川口総合文化センター  
が受託5年間

第一回 平成18年4月1日から

平成23年3月31日

第二回 平成23年4月1日から

平成28年3月31日

(3) 理事会・・・理事15名(理事長(市長)・専務理事・市議会議員3名学識経験者8名) 監事2名(公認会計士)

(4) 評議員・・・19名(公認会計士、学識経験者、福祉団体長ほか)

(5) 財団職員・・・18名

平成23年度予算 当期支出合計 972,293,千円

指定管理者受託事業収入 471,585 千円



### [感想・岡崎市への反映]

本市においても新文化会館の建設について検討をしており、川口総合文化センターはたいへん参考になる施設である。

2000人規模のメインホールと600人の音楽ホールなど充実した施設で、多くのイベントを開催しており、市外県外からも多数の来館者があるのは見習いたいところである。

また本市では、康生西地区に建設する事も検討されており、商業施設との併設というのも興味深い施設である。

これだけの規模の施設でありながら、市からの持ち出しである指定管理料が4億7千万円というのも特筆すべきではないかと考える。

施設及び運営形態(平成22年度に公益法人化)など大いに参考にすべき施設であると考ええる。



# 政務調査研究視察 報告書

報告者：加藤 義幸

視 察 日	平成 24 年 1 月 11 日 (水)
視 察 内 容	地域活性化総合特区について
視 察 者	柴田 泉、神谷寿広、吉口二郎、加藤義幸、築瀬 太

## 《長岡市の概要》

新潟県のほぼ中央、新潟平野の南端に位置する。古くは長岡藩の城下町として栄えた。戊辰戦争、長岡空襲の大きな戦禍から復興を遂げた歴史と長岡花火、米百俵の精神など独自の伝統文化を持つ。2005年4月、2006年1月の2度の合併を経て、守門岳から日本海まで変化に富んだ地勢と信濃川とその支流を軸とした豊かな自然環境を有するまちに、2007年特例市に移行。2010年3月に北魚沼郡川口町と合併。

2006年度策定の総合計画では、「前より前へ！長岡 人が育ち 地域が輝く」をキャッチフレーズに、合併新市のまちづくりと大災害からの創造的復興を推進。中心市街地にアリーナ、屋根付き広場、市役所が一体となったシティーホールプラザ「アオーレ長岡」を建設、2012年4月オープン予定。面積 891k m<sup>2</sup>、人口 282,000 人。

## 《自立可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区》

### 1.中山間地域の現状

2010年までに川口町はじめ 11 市町村がひとつになり多くの中山間地域を抱えることになる。どこの中山間地域も同じような課題を抱えているが長岡市においても、南部から東部にかけて過疎高齢化が進み、人口減少に伴う需要の減少により民間路線バスが撤退し高齢者や車を保有・運転しない者の移動に支障が生じている現状がある。現在中越地震を契機に新たなまちづくりに取り組んでいる。

### 2.特区申請の経緯

長岡市の区域のうち、山古志・小国・栃尾・川口・太田の地域（以下当該地域）は、他地域に比べて生活サービスの継続性が低下しているが、住民の地域を守り、育て、暮らし続けたいとの意識は強く、また、震災を契機として自分たちの地域は自分たちで創るという機運が高まり住民組織として、山古志地域では、住民の想いを復興に活かすため「山古志住民会議」、小国地域では地域の活性化に取り組む「NPO 法人 MTN サポート」、栃尾地域では情報共有の場「かりやだ交流会」、川口地域では住民主体のまちづくりを推進する「川口をまじめに考える会」などがたちあがる。

そんな各種団体のまとめ役、また行政とのパイプ役としての中間支援組織として NPO や住民団体などの活動を支援する「財団法人山の暮らし再生機構」、被災・復興経験を地域づくりに活かす「社団法人中越防災安全推進機構」が設立された。

長岡市は「中山間地域自立促進協議会」「地域公共交通協議会」をたちあげ当該地域の支援に乗り出し、持続可能な中山間地域の形成を目指して地域の多様性を保持しつつ総合力を結集する新たな取り組みを行うことができる素地が備わった地域であるため地域活性化総合特別区域として指定申請した。

### 3.特区にて行う事業

地域住民の公共交通に対する満足度



## 先導的な取り組み

### 地域が支える生活交通“クローバーバス”の誕生



- 平成20年度の運行開始から累計利用者数は10万人を超える
- 暮らしに不可欠な交通手段として住民からの認識と信頼を得る
- 将来のバス運行のあり方について住民や行政との検討を開始

・生活交通に関するノウハウを蓄積  
・山古志地域・太田地区の取り組みが他地域へと波及

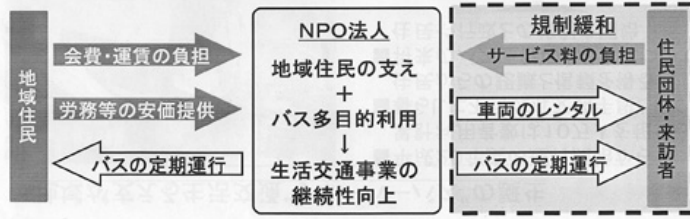
▲運営主体のNPO法人中越防災フロンティアには山古志地域・太田地区のほぼ全世界が参画

地域間の連携による共存共栄の実現



誰もが安心して暮らし続けられる地域を目指して

生活交通事業を突破口とし、  
『自立経営型NPO法人による生活サービス提供モデル』を構築



成功体験は組織の求心力を高め、地域社会を支える大きな原動力となる！

興に向けた活動を育みながら安心して暮らし続けられる中山間地域を構築する。」とあり、中産間地域としても、地域の魅力を活かした事業展開を図っている。例えば地域のお母さん達が運営する「農家レストラン」、国の重要無形文化財の「牛の角突き」、「田植え体験」などを通し交流人口等の増加を図っている。今後は、他の観光資源も活かしたツアー等も計画して、生活交通で使用するバスの多目的利用を図る。

〔感想・岡崎市への反映〕

長岡市の中山間地域活性化の取り組みは、行政だけでなく地元住民も積極的に参画している。例えば、生活交通手段としてのコミュニティーバスの運行に際しては、ほぼ100%の地域住民が会費5,000円を払い業務を支えている。今後の展開として地域のあらゆる資源を活かし、交流人口等の増加を図っていくという事は岡崎市にとっても大いに参考すべきと考える。

本市額田地域も、活性化の手段として、行政にばかり頼るのではなく、今一度地域資源を洗い出し、その有効活用を積極的に図り、持続性のある活性化に取り組むべきと考える。

を高め、定住化を図るための方策として地域の実情にあった生活交通サービスを提供する。

4.課題と今後の展望

誰もが安心して暮らし続けられる地域を目指しているが、震災により中山間地域の過疎高齢化はさらに進行しているので、その歯止め策が急務。そしてこの生活サービスの継続性の確保が最重要課題として挙げられている。

長岡市の中山間地域に対する考え方としては、「共存共栄の精神に基づき、各地域が互いに高め合う。」「復

# 政務調査研究視察 報告書

視 察 日	平成24年1月12日 (木)
視 察 内 容	上越市；中山間地域振興施策について
視 察 者	柴田 泉 神谷 寿広 吉口 二郎 加藤 義幸 築瀬 太

## <上越地方の中核都市>

新潟県の南西部、日本海に面して位置する所であり05年1月に14の市町村が合併し、07年に特例市となる。全国有数の豪雪地帯で、北陸・上信越両自動車道、主要鉄道、フェリー航路が結節、北陸新幹線開業も控え、陸・海の交通ネットワークが整う交通の要衝である。

(すこやかなまち)

新市長による4つの取り組み「信頼のおけるセーフティネットの構築」「新しい産業・雇用の創出」「生活・都市基盤ネットワークの最適化」「暮らしを通じたく生きる力」の強化を上げ、また08年4月に上越市自治基本条例が施行、09年10月には市の全域に地域自治区を設置した。



## \* 中山間地域の現況と課題

### 1) 生活環境

- ・公共交通機関の縮小、食料品店や日用品店等の撤退
- ・医療や介護、除雪への不安
- ・老朽家屋や空き家の増加・倒壊、ごみ不法投棄の増加

### 2) 生産活動

- ・農業等の収入が不安定、農機具の維持管理や更新が困難
- ・後継者の不足、技術継承が困難
- ・森林の荒廃、耕作放棄地の増加、鳥獣被害の発生

### 3) 集落機能

- ・農道や水路、集会所等の維持管理における共同作業が困難
- ・冠婚葬祭、見守り、消防団等の互助活動の縮小

\* これらの現況と課題を把握・整理するため、平成22年度に中山間地域を対象とした実態調査を実施。

## <今後の対応方向について>

### A) 継続的な状況の把握

中山間地域における集落の継続的な状況把握を行うことにより、集落が抱えている課題を的確に把握できる状態を確保する。

### B) 集落が抱える共通の課題に対応する支援策

中山間地域における集落の継続的な状況把握を通じて明らかとなった課題等を整理し、共通の課題としての対策。

### C) 中山間地域支援のための環境づくり

行政を始め、住民、集落、関係団体等、多様な主体が課題解決に取り組んでいく仕組みを検討し、支援していくための環境づくりを進める。

### <感想・岡崎市への反映>

市域の多くを占める額田地域では、人口減少や高齢化が進み、耕作放棄地（田畑や山林の維持）、鳥獣被害対策、地すべりなどの災害と集落の存続がこれからは危ぶまれる状況が広がってきている。こうした流れに歯止めをかけなければ、額田地域の未来はないと考えております。

地元農協では、農協が出資して、アグリー三河（営農組織）を立ち上げ、マネジメント都市を建立し農協組織の活性化を計っている。また2～3年後には、第二東名の開通が待たれ、インター周辺の利便性を活用したまちづくりに期待するところであります。

今後は、集落外移住者の受け入れ・交流・体験受け入れ、地元特産品の開発や加工・販売の促進、また地元組織等と社会福祉協議会やNPO法人などによる定期的な会議を開催し、地域が抱えている課題についての検討会を開き組織的な支援体制を強化していくことが重要かと思われまます。